

平成 15 年 8 月 6 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 百 五 銀 行
代 表 者 名 取 締 役 頭 取 前 田 肇
(コード番号 8368 東証第 1 部 名証第 1 部)
問 合 せ 先 企画グループマネージャー 伊 藤 歳 恭
(TEL 059-227-2151)

四半期情報の開示について

当行の平成 16 年 3 月期 第 1 四半期（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 6 月 30 日）における四半期情報について、お知らせします。

（注）以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:億円)

	平成 15 年 6 月末	平成 14 年 12 月末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	348	275
危 険 債 権	374	367
要 管 理 債 権	283	305

(参考) (単位:億円)

平成 15 年 3 月末 (実 績)
325
399
288

(注) 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

- 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、年度末又は中間期末における債務者区分をベースとし、各四半期中に倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行った結果に基づき各四半期末時点の残高を記載しております。
- 各四半期末の「要管理債権」の金額は、年度末又は中間期末における「要管理債権」のうち、各四半期中に「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」に変更になった債権を除き、新たに 3 カ月以上延滞となった債権及び新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加えた結果に基づき各四半期末時点の残高を記載しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破綻先、実質破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払が 3 カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 自己資本比率(国内基準)

(参考)

	平成 15 年 9 月末(予想値)
連 結 自 己 資 本 比 率	9.4 %程度
連 結 T i e r I 比 率	7.7 %程度

平成 15 年 3 月末(実績)
9.37 %
7.75 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:億円)									(参考)	(単位:億円)			
	平成 15 年6月末					平成 14 年 12 月末				平成 15 年3月末			
	時 価	評価差額				時 価	評価差額			時 価	評価差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	12,703	682	716	33		11,513	604	678	74	11,718	599	631	32
株 式	896	425	430	4		875	336	391	55	777	305	320	15
債 券	7,230	210	222	11		7,490	243	246	3	7,352	262	266	4
そ の 他	4,577	46	63	16		3,147	24	40	15	3,587	32	45	13

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用前、減損処理前。)と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか、信託受益権等も含めております。
3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(単位:億円)									(参考)	(単位:億円)			
	平成 15 年6月末					平成 14 年 12 月末				平成 15 年3月末			
	帳 簿 価 額	含み損益				帳 簿 価 額	含み損益			帳 簿 価 額	含み損益		
			うち益	うち損				うち益	うち損			うち益	うち損
満 期 保 有 目的の債券	659	2	2	0		24	1	1	—	645	1	1	0

4. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

(単位:億円)									(参考)	(単位:億円)			
区 分	種 類	平成 15 年6月末			平成 14 年 12 月末				平成 15 年3月末				
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益		契約額等	時 価	評価損益		
店 頭	金利スワップ	21	△ 0	△ 0	19	△ 0	△ 0		21	△ 0	△ 0		

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)									(参考)	(単位:億円)			
区 分	種 類	平成 15 年6月末			平成 14 年 12 月末				平成 15 年3月末				
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益		契約額等	時 価	評価損益		
店 頭	通貨スワップ	236	△ 1	△ 1	178	0	0		219	0	0		
	為 替 予 約	2,769	△ 26	△ 26	—	—	—		—	—	—		
	通貨オプション	345	4	△ 1	—	—	—		—	—	—		

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3. の取引は、上記記載から除いております。
2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、当四半期からは上記に含めて記載しております。
3. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。
- なお、従来、期間損益計算を行っていた通貨スワップ取引は、当四半期からはヘッジ会計を適用しておりますので、下記記載から除いております。

(単位:億円)				(参考)	(単位:億円)			
種 類	平成 14 年 12 月末				平成 15 年3月末			
	契約額等	時 価	評価損益		契約額等	時 価	評価損益	
通 貨 ス ワ ッ プ	77	△ 2	△ 2		66	△ 3	△ 3	

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種 類	(単位:億円)	(参考) (単位:億円)
		平成 14 年 12 月末	平成 15 年3月末
		契 約 額 等	契 約 額 等
店頭	為 替 予 約	1,430	1,816
	通 貨 オ プ シ ョ ン	136	221

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引

区分	種 類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成 15 年6月末			平成 14 年 12 月末		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	91	0	0	30	0	0

平成 15 年3月末		
契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
80	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 預金等・貸出金の残高(単体)

		(単位:億円)	(参考) (単位:億円)
		平成 15 年6月末	平成 14 年 12 月末
預金等(譲渡性預金含む)		33,961	32,985
	うち個人預金	25,674	25,422
貸 出 金		20,013	20,423
	うち消費者ローン	4,491	4,415

平成 15 年3月末
33,001
25,203
20,279
4,472

以 上